

かしま 議会だより

第78号

平成26年9月議会号

平成26年10月発行

発行/鹿島市議会 編集/議会だより編集委員会

〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314



鹿島市 市制施行60周年記念式典

9月定例会日程と議案	2～3 P
議案審議	4～5 P
鹿島市水道事業会計決算認定について	6 P
一般質問	7～11 P
委員会報告(請願)	12～13 P
行政視察報告	14～15 P
議会あれこれ	16 P



鹿島市のイメージキャラクター
かし丸くん

九月定例会

平成26年 鹿島市議会
9月定例会会期日程

1、会期
自 平成26年9月5日
至 平成26年9月26日

2、日程

【9月】

5日・開会

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・議案の一括上程

(市長の提案理由説明)

6日・休会

7日・休会

8日・休会(議案研究)

・発言内容通告締切(正午)

9日・休会(議案研究)

10日・休会(議案研究)

11日・議案審議

12日・議案審議

13日・休会

14日・休会

15日・休会

16日・決算審査特別委員会

(水道現地調査)

17日・決算審査特別委員会

(水道事業会計)

18日・常任委員会(議案・請願)

19日・一般質問(4名)

20日・休会

21日・休会

22日・一般質問(3名)

23日・休会

24日・一般質問(3名)

25日・休会(議案研究・整理)

26日・委員長報告、議案審議

・質疑、討論、採決

・閉会

議案

市長提案議案等

(1) 報告第7号 平成25年度鹿島市土地開発公社

決算について

(2) 議案第33号 平成25年度鹿島市水道事業会計

決算認定について

(3) 議案第34号 鹿島市民

交流プラザ条例の制定

について

(4) 議案第35号 鹿島市子

育て支援センター条例

の制定について

(5) 議案第36号 鹿島市家

庭的保育事業等の設備及

び運営に関する基準を定

める条例の制定について

(6) 議案第37号 鹿島市特

定教育・保育施設及び特

定地域型保育事業の運

営に関する基準を定め

る条例の制定について

(7) 議案第38号 鹿島市放

課後児童健全育成事業

の設備及び運営に関す

る条例の制定について

															採決結果			
中村和典	中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	竹下勇	角田一美	伊東茂	光武学	徳村博紀	福井正	水頭喜弘	橋爪敏	中西裕司	松尾征子	松本末治	松尾勝利			
○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	認定	
○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	同上	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	同上	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案可決	
																継続審査		
																継続審査		
																継続審査		
																継続審査		
																継続審査		
																継続審査		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案同意	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	採 択	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	同上	賛成少数	不採択	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	同上	賛成少数	不採択	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	原案可決	

賛成…○ 反対…× 退席…退 欠席…欠 監査委員のため審議に参加できない…※

- (8) 議案第39号 鹿島市税条例等の一部を改正する条例について
- (9) 議案第40号 鹿島市福祉事務所設置条例等の一部を改正する条例について
- (10) 議案第41号 鹿島市市営住宅等の整備基準に関する条例の一部を改正する条例について
- (11) 議案第42号 鹿島市市営住宅管理条例の一部を改正する条例について
- (12) 議案第43号 平成26年度鹿島市一般会計補正予算(第2号)について
- (13) 議案第44号 平成26年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- (14) 議案第45号 平成26年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
- (15) 議案第46号 平成25年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について
- (16) 議案第47号 平成25年度鹿島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (17) 議案第48号 平成25年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (18) 議案第49号 平成25年度鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- (19) 議案第50号 平成25年度鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- (20) 議案第51号 平成25年度鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算認定について
- (21) 議案第52号 鹿島市教育委員会委員の任命について
- 議員提案議案等**
- (22) 意見書第4号 「手話言語法(仮称)」の早期制定についての意見書(案)
- その他**
- (23) 請願第3号 手話言語法制定を求める意見書の採択に関する請願
- (24) 請願第4号 「集団的自衛権行使容認の閣議決定に抗議し、その撤回を求める意見書」の採択に関する請願
- (25) 請願第5号 佐賀空港のオスプレイ基地化に反対する意見書の採択に関する請願

次のことを審議し決定しました

【9月定例会】

議案第33号	平成25年度鹿島市水道事業会計決算認定について
議案第34号	鹿島市民交流プラザ条例の制定について
議案第35号	鹿島市子育て支援センター条例の制定について
議案第36号	鹿島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
議案第37号	鹿島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
議案第38号	鹿島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
議案第39号	鹿島市税条例等の一部を改正する条例について
議案第40号	鹿島市福祉事務所設置条例等の一部を改正する条例について
議案第41号	鹿島市市営住宅等の整備基準に関する条例の一部を改正する条例について
議案第42号	鹿島市市営住宅管理条例の一部を改正する条例について
議案第43号	平成26年度鹿島市一般会計補正予算(第2号)について
議案第44号	平成26年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
議案第45号	平成26年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
議案第46号	平成25年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第47号	平成25年度鹿島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第48号	平成25年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第49号	平成25年度鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第50号	平成25年度鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第51号	平成25年度鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算認定について
議案第52号	鹿島市教育委員会委員の任命について
請願第3号	手話言語法制定を求める意見書の採択に関する請願
請願第4号	「集団的自衛権行使容認の閣議決定に抗議し、その撤回を求める意見書」の採択に関する請願
請願第5号	佐賀空港のオスプレイ基地化に反対する意見書の採択に関する請願
意見書第4号	「手話言語法(仮称)」の早期制定についての意見書(案)

議案審議

議案第43号

平成26年度鹿島市一般会計補正予算(第2号)について



水頭 喜弘 議員

高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料

質問 高齢者肺炎球菌ワクチンについては何回も議会でも要望してきたが、今回定期接種化が10月よりスタートすることになった。このワクチンの定期接種化によって、高齢者の肺炎による罹患率、入院率が減少することで健康寿命の延伸につながるとともに、医療費削減効果が高く、自治体の保健医療費



勝屋 弘貞 議員

質問一 インターシップ受け入れ事業について詳しいところを。

答弁 2003年、鹿島市と釜山外国語大学とにおいて取り決めた官学国際協定書に基づき実施するもの。企画財政課にて事務・市民交流等を実施研修

削減につながるものが期待される。平成26年度から平成30年度の接種対象者は5歳刻みになっている。接種を受けるにあたってはいくらかかるのか。また医療機関はどのようになっているのか。
答弁 病院の窓口で2500円支払うようになる。対象者には個別にお知らせする。



する。期間は11月～1月の3か月間を予定。現在釜山外語大で希望者を募っている。

質問二 こちらから行く計画はないのか。

答弁 過去にこちらから市職員1名、民間より1名が釜山外語大の方へ行ったことがある。希望者があれば対応したい。



稲富 雅和 議員

質問一 情報システム管理経費について、杵藤広域電算センター運営負担金について説明をお願いします。

答弁 運営負担金で、情報系のシステムで税情報、印鑑情報等基幹システムは構築運営しているの



角田 一美 議員

市民交流プラザ運営事業費について

質問一 浴室、機能訓練室、キッチンスタジオの使用料は財源として計上されていない。施設使用料はどの程度見込んでいるのか。

答弁 新しい設備で各施設毎の利用者の予想が

運営負担金を支払い。内示額があり市は当初予算を組んでいき、広域センターは8月補正差し引きにより増額して、マイナンバー改修負担金の差し引きがあり増額補正をお願いしている。
質問二 マイナンバー制度情報処理管理増であり、負担金が年々増加しているが市民課扱いの各種証明の手数料が増になる懸念もあるが、現在の考えをお聞かせします。

つかないが全体で1日150人程度の利用を見込んでいる。
質問二 浴室の管理は誰がするのか。委託管理にはどのようなものがあるのか。

答弁 浴室の湯張り、落としは職員、清掃は建物清掃委託の中で実施。他に空調保守点検、警備業務、エレベーター保守点検等を業者への委託と考えている。

答弁 マイナンバー制度に伴って各種証明の手数料増の条例改正の予定はない。



市民交流プラザ落成・ピオグランドオープン



答弁 平成23年に開通して、かなり事故があった。事故の件数は今は把握していない。事故など何かあった場合のオレンジ海道の通行止めに関しては、警察や太良町と協議をしながら対応していく。



中村 一 候補議員

質問 オレンジ海道の交通事故やスピードを出す車が多いので、電光掲示板が設置されることになったが、オレンジ海道が開通してどのくらい事故があったのか？また、何か災害や交通事故があった場合に通行止めなどの対応はすぐにできるのか？

議案第39号

鹿島市税条例等の一部を改正する条例について

若い世代から高齢者、商用

入車から適用され平成28年から新税率へと切り替わる。平成27年5月以降購入

質問 今回の地方税法の一部改正は市民生活を直撃する厳しい改正である。法人市民税の2.6%の引き下げは納得できるが、同時に軽自動車税率(二輪車・三輪・四輪)を約1.5倍程度引き上げ、更に13年経過した軽四輪車等への20%上乗せ課税は市民の暮らしに苦痛を与える。燃費の良さや低税率を支えられ市内でも1万7千台近くが市民の足として走っている。平成27



伊東 茂 議員



車として利用の幅広い層へ増税が重く押し掛かる。条例改正までの議論の経緯は？

答弁 今回の軽自動車税率の改正は大きな税制改革の中で日本の軽自動車の性能の良さ、特出した日本の車の形が外国との折衝に現れた。各団体から抵抗は当然あった。地方六団体にて地方税と国税の分担について議論されている。鹿島市だけの問題として取り上げるのは難しい。

議案第46号

平成25年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について (大綱質疑)

質問 鹿島市の基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。平成25年度施策においての成果及び課題は。課題解決のための平成27年度予算の増額を。

農林水産業の振興について

橋爪 敏 議員



質問 農林水産業費七億六千六百七十八万九千七百円歳出総額の5.9%と10%を大きく下回っている平成24年度は、九億八千六十三万三千円総額の7.5%と比べ、二億千四百五十六万二千円減額で21.9ポイントも減った。今後26年度以降は、農林水産業費の比率割合はどのような



松本 末治 議員

間地域総合整備事業が完了し農業生産性向上に寄与することができた。ソフト面では、市職員が販売促進活動を行い、JAを通じて鹿島産米の販売につながった。就労者の高齢化、後継者不足や猪駆除等の課題には六次産業化や鳥獣被害対策実施隊の結成など地道な対策を図っていきたい。予算確保は守りではなく攻めで財政局に要望する。



に考えられているのか？

答弁 平成24年度と比較すると水産業費で赤潮対策施設整備事業費が減少したこと等によるものであり、縮小額ではない。

議案第33号 平成25年度 鹿島市水道事業会計決算認定について

去る9月11日の本会議において、本委員会に付託されました議案第33号、平成25年度鹿島市水道事業会計決算認定については、9月16日第1号工事から第14号工事について図面にて説明を受けたのち、「多良岳オレンジ海道 配水管新設工事（その1）（その2）」、「多良岳オレンジ海道 音成ブースターポンプ設置工事」、「大村方第2水源地取水ポンプ取替工事」の4事業について現地調査を行った。

翌、9月17日には、植松代表監査委員より決算審査の意見書に基づき、審査の方法、事業の概要、予算及び決算、経営成績、財政状況の説明があり、平成25年度鹿島市水道事業会計については、堅実な経営がなされていると監査報告があり、その後委員が質疑をおこなった。

質疑終了後、討論採決の結果賛成多数で認定することに決せられた。

決算審査特別委員長 中西 裕司

鹿島市水道事業会計決算認定の委員長報告に反対する討論

市民の大切な税金は市民の生活を守る為に

松尾 征子

水道事業決算意見書には、活性化施設の建設に伴う多良岳オレンジ海道配水管新設工事を優先させたことから、老朽化した配水管の布設替が約560mになった。計画では毎年1000mの配水管更新が計画されている。財政状態や優先順位を勘案しつつ、目標達成に向け配水管布設替えの推進を図られたい。との指摘がある。鹿島市には山水を引いて生活している人もあり上水道を引くにも経済的問題から出来ず水が枯れ生活出来ない時もある。一施設の為に3600万円もの財源を使うのではなく、老朽管の布設替や市民の生活を守る為に市民の大切な税金は使うべきである。



源太郎大橋沿い配水管工事



活性化施設「海道しるべ」

議案第46号 平成25年度 鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第46号平成25年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定は、9月26日に大綱質疑をおこなった後、決算審査特別委員会に付託された。

決算審査特別委員会（一般会計・特別会計）は11月10日、11日、12日に開催予定

一般質問

ふるさと納税制度の取り組み



福井 正議員

質問 ふるさと納税制度

は2008年4月に始まった制度で、2012年には全国で120億円がふるさと納税(寄付)されている。鹿島市では平均70〜80万円の納税額となっている。豪華な景品を贈ることで前年比200倍の収入増となっている自治体もある。来年度から現在の市県民税の10%までだったふるさと納税額が20%に増額される。ますます自治体間競争が激しくなると思われる。また地域の物産を送ることで地域振興につながると思う。今後の鹿島市はどのように取り組むのか。

むのか。

答弁 現在は鹿島産の海苔をお礼に贈呈している。今後景品についての制度設計を考える。関東関西の鹿島出身者の会合などに参加し呼び掛けていく。

自然災害対策

質問 8月20日に広島市で起きた土砂災害は、死者74名を出す大災害となった。1時間の雨量100mmを越すような大雨が降り続いたことが原因であるが、未明の災害であり、避難指示が災害後に与えられたことで被害が拡大した。鹿島市でも7月3日の大雨で西牟田・中牟田などの低平地の道路が水没、床下浸水も発生した。対策として、水路に流れ込む水流対策が必要だと思うがどうか。土砂災害の危険箇所が多

数ある。土砂災害対策はまた避難準備情報が出たが、ほとんどの人が聞いていない。防災無線デジタル化が計画されているが、防災ラジオの整備が必要だと思うがどうか。

答弁 水害対策は中川から取水を止めている。高津原地区の水を鹿島川に流す計画を検討中。土砂災害危険地区は380カ所ある。危険箇所は市報に掲載した。着々と砂防ダムなどの整備をしている。防災ラジオについては、個別受信機整備を検討している。

ラムサール条約について

質問 鹿島の新笹地区の66.6haをラムサール登録の交渉中だが、その状況とメリット、デメリットは

答弁 現在交渉している状況。メリットは自然体験などの観光に結びつく。海産物などのイメージがよくなる。ラムサールプランドの活用ができる。デメリットは干拓ができない。ホテル等大きな建物が建てられないこと。

オスプレイ配備に反対を



松尾 征子 議員

質問一 国は佐賀空港に

オスプレイの配備を決定して、次の三つを佐賀県に求めた。

- ①佐賀空港に自衛隊が17機オスプレイを購入し配備。
- ②自衛隊目達原駐屯地に配備しているヘリ50機を佐賀空港に移す。
- ③アメリカ海兵隊オスプレイの補給、整備を佐賀空港で出来る様にすること。

この事は、民間空港を軍事基地化することである。オスプレイはアメリカ自身が問題ある欠陥機だといっている様に試作段階、配備後も事故を起こし多くの死者を出している。その原因も究明されていない。音、低周波等は身体に大きな影響をおよぼす。市長の見解を問う。

答弁 オスプレイについて

ては新聞、テレビ以外情報のもちあわせはない。防衛省が9月29日説明に来ることになっている。

①日本の防衛上の役割が佐賀県でなくてはいけないのか②県営だからこれまで県が開いていることを聞いていく③事故、安全性、安心して受け入れられるか、産業等に影響は等聞いている。議員とは考えが違ふ。大事な情報だからきちんと聞きたい。聞かずに賛否を問うのも責任者として。

戸籍等の本人通知制度の早期実現を

質問二 個人情報の流出

が問題になっている。住民票や戸籍など関係のない第三者から本人が知らないのに取られていることがある。これは税務関係の証明書も同じである。本人が知らないのに問題であると思う。この問題については市の方に事前に届けをしておけば、取

られた事を本人に通知してもらおう制度があるというが、鹿島はどうしているのか。県内では佐賀市と唐津市がやっている。聞くが、条例化等の問題もないというが鹿島市はどうしているのか。

答弁 郵送や窓口へ第三者が住民票や戸籍を交付した場合、事前に市役所へ届出をしておけば、本人に通知する「本人通知制度」がある。

25年に県で本人通知制度の勉強会をやった。住民票等は広域で統一してやっていければと思っている。唐津や佐賀市がどれくらい金があるのか等検討して推進していきたい。



一般質問

中川エリア整備計画
新世紀センター(仮称)について



水頭 喜弘 議員

質問一 新世紀センターについては、防災・防疫などの非常時における危機管理体制を強化するため、県と市の協力連携により一体的な対応が出来る施設となるよう準備を進めている。建設費15億円計上されているが県との契約条件はどのようなになっているのか。また建設に当たっては当然鹿島市内の業者にとり思うが。

答弁 条件等については県と協議を行っている。建設発注については地元優先発注ということで考えている。

予防医療について

質問 最近になって胃がんの原因の95%はピロリ

菌であることが判明しております。ピロリ菌の感染は、生まれてから10歳ぐらいまでに感染し、現在の感染率は、10代では10%以下に対して、特に50代では約50%、60代では80%の方が感染している。胃がんのリスク検査は採血による血液検査で、胃がんそのものではなく胃がんになりやすいかどうかを診断し、胃がん発症リスクの高い人に対して、ピロリ菌の除菌を勧めるものです。この検査方法は、従来のバリウムを飲むレントゲン法と比べ検査が受けやすくなっており、食事の制限もなく、わずかな血液を採るだけで診断が可能です。また、早期がんの発見率が高いというメリットもある。是非検診の中に血液検査を導入しては。

答弁 前向きに検討する。

新たな浄化槽事業
(下水道を含む)について

質問二 今後20年間で整備できる面積を668ha

から473haへ縮小する公共事業の全体的な見直しについて、パブリックコメントや住民説明会、公聴会等を経て、今後都市計画審議会を経て都市計画決定となる予定であると聞いているが。

答弁 今回見直しにより公共下水道区域より外れる区域等について、もう少し議論を深めていきたい。環境下水道課だけでなく、多方面からの検討が必要と考えられるので計画に向け検討を重ねる様に理解を得たい。



事業の充実はどう取り組むのか



竹下 勇 議員

質問一 道路に避難場所までの案内や、建物に避難所の表示はあるか又、避難訓練の計画はどうなっているか。

答弁 災害の内容によって避難ルートや避難場所がかわるため、道路案内や建物表示は現在行っていないが、建物への表示は早期に実現したい。避難訓練は今年度中に実施したい。

質問二 災害情報の提供にケーブルテレビや携帯端末等の利用は検討しているか。

答弁 伝達方法は、複数ある方がよい。防災無線改修の実施設計の段階で検討する。

質問三 海の森事業の植栽の場所の選定方針は？

答弁 国有林の伐採地に植栽している関係で、中川水系が多い。現在は、植栽中心の事業だが内容を変化させていく必要性を内部的に検討している。

質問四 ラムサル条約の取り組みと活用は？鳥とすみわけが必要。現在ある施設を利用してほしい。

答弁 環境の保全が大事なことであり、観光面は浜地区や道の駅の利用も考える。

質問五 中心市街地の活性化には、車を運転しない高齢者や子供たちが、行動し易く興味ある場所になる事と思う。市長や議長や商工会議所会頭など鹿島市に影響のあるトップの人を、中高生のサポートし車イスを利用して鹿島駅から病院利用や日用品の買い回りを行う中で改善点を見出す体験ができないか。

答弁 中心市街地の活性化を子供や高齢者に軸足を置く提案は、貴重な話だと思ふ。私(市長)は、中心市街地を人々の足音と声が聞こえるマチにしたいと思っている。活性化の課題は、点を面まで広げることであり、その為には地域間の連携と周年化が必要だ。行政は国・県の支援を受けバックアップしたい。車いすに乗ることが立場簡単なパフォーマンスになってはいけない。仰々しくするかどうかは別にしても、私自身は大変興味ある提案だと受け止めておきます。



自然災害と防災について



中村 一堯 議員

質問 今年は自然災害の多い年で大規模な土砂災害があった広島を始め、首都圏の豪雨による浸水被害、10年に一度という規模の大型台風など異常気象が、まるで日常の気象になりつつあります。

いつ何時自然災害は起こるかわかりません。鹿島市は地震や津波、土砂災害の被害想定をどうしているのか？

答弁 鹿島市では、洪水については五十年に一度の降水量345mm/日、78mm/時で大きな災害をもたらす予想をしています。ただ今年7月の豪雨では50mm/時が2時間降り続いたときには鹿島川が氾濫する寸前でした。想定される降雨量と実際の降雨量で被害シユ

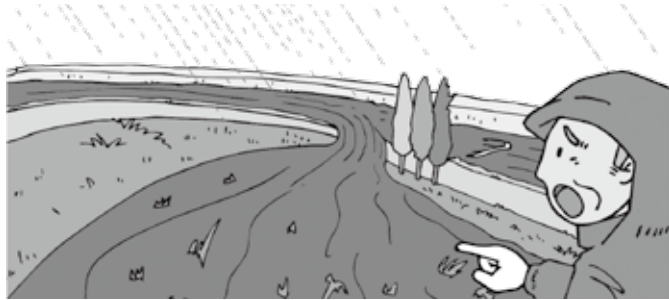
ミレーションが違っているため、鹿島市にあった防災計画にしていけます。

交通について

質問 今年は鹿島警察署管内で非常に死亡事故が多い状況です。交通事故の一番の原因は不注意、見落としだそうです。運転者の方は時間にゆとりをもって、安全に運転して頂きたいと思いま

す。鹿島警察署管内では死亡事故7名。一見7名だけかと思われがちですが、これは他の地区に比べるとかなり多い数字です。例えば、佐賀警察署管内では人身事故件数が今年1817件あつて

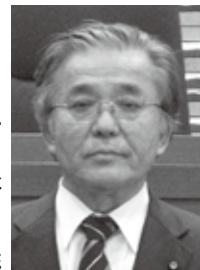
中で亡くなった方が10名（対象人口25万人）です。鹿島では、268件の事故で7名の方がお亡くなりになっています。40件に1件が死亡事故であります（対象人口6万7千人）。これは佐賀県市町



の中で圧倒的に高い数字です。全国的に見ても高い。鹿島市内で交通事故が多い箇所や死亡事故が発生した場所、どこなのか？把握をされていますか？死亡事故が今年は特に多いが、行政としてどういう対応をされてきたのかお尋ねします。

答弁 事故後の対応は警察や区長さんとの話し合いをもうけ、必要であれば交通止めや看板の設置を迅速に行っています。

ひと・まち・しごと・地方創生について



中西 裕司 議員

質問 第二次安倍内閣の発足に伴い、目玉とされる

まち、ひと、しごと、地方創生本部が創設され人口減少や東京一点集中の社会的背景を受けて「地方のあり方」を改めて政治課題として

いる。従来の各省庁のたて型の政策立案や予算配分ではなくよこ型に変更するもので「地方創生」の枠組みで関係省庁がテーマ別に協議し立案する。地方が知恵を出し政策立案する能力も必要であり、国だのみだけでは生き残れない。国の変化に地方がどう対応するのか。知恵のだし所である。第6次総合計画の策定作業が始まり国の方針とどのように整合性をつけるのか。また27年度予算編成にどう影響するのか。大きな転換と思うが。

「地方創生」の詳細は示されていないが注視している。自らも知恵を出して政策立案を計る。第6次もこれから作業にはいるので市内で充分協議を重ねて市民の意見を反映させて行く。

質問 ひと、人口減少の中、子育ての環境づくりが大切だ。施設だけではなくソフトの面で制度化して安心できる住んで良かったと思える制度保障が大事だ。

答弁 医療看護もありその点充分に配慮して検討したい。安心できるように。

質問 まち。中心市街地の活性化策として中川エリアの整備がなされているが範囲の確定はできて

いるのか。すでに計画は出来ているはず。エリアを示す図は。

答弁 まだ確定していない。

質問 新世紀センターが福祉会館の跡地建設が決定されたがその位置で大丈夫か。河川の堤防や土質は。

答弁 浸水箇所ではない。土質は6メートルで支持基盤あり。データから判断。

質問 しごと。高速道路へのアクセスがない事で企業誘致がない。道路事情は。

答弁 期成会を通じて要望。近隣市との協議も。

質問 地場企業の育成は。特に建設業の指名基準に変更はないか。大規模工事があり地元のJVを組み地元から外に出さないよう。

答弁 従来どおり。地元優先の方針に変化はない。

質問 ふるさと納税の制度の活用。宣伝がない。地場製品の贈答で産業おこし。

答弁 活用策を考える。まとめ 全員営業マンとなり地域振興にがんばろう。

一般質問

一般質問

元気な鹿島への再生・活性化について



角田 一美 議員

質問一 鹿島の再生のため国立有明海研究所(仮称)の誘致活動を今後どのように進めるのか。

答弁 県市長会から知事へ誘致を要望している。鹿島市への建設に向けアークセルを踏みたい。知事にも後押しをお願いしている。

鹿島には①水質浄化について佐賀大と共同研究中②資源を別の形で加工について漁協青年部の動き③かき、アゲマキの養殖の研究等元の形で再生の動き④みかん、シギ・チドリ、道の駅展望館の活用等観光・環境資源等があり総合的にアプローチできる材料がある。地方再生のステップとして研究所の誘致活動を進

めていきたい。

質問二 高齢化、後継者難で耕作放棄地は増加する一方である。鹿島が元気になるためには、抜本的な対策が必要ではないのか。

答弁 平成25年度調査で耕作放棄地は水田39ha、畑60ha、樹園地485haがある。国の緊急対策と市単独補助事業を活用し5年間で約4haを再生利用できた。新規就農者への助成等で土地の有効利用と鹿島の顔と成り得る新規作物17品目を委託栽培中であり、地元飲食店や九州管内、東京都内等へ売り込みを行い9品目が取引できた。今後、消費地の動向を分析して規模の拡大に努めたい。

質問三 学校給食の市内産食材の使用率ほどの程度か。市内産食材の納入システムを構築し、地産地消を推進すべきではないか。

答弁 前年度の利用率は、野菜等副食材では84種類、総使用量7万4301kgのうち市内産は、1万2156kgで16%となっている。できるだけ地元産をお願いしてきた。納入業者と定期的に懇談会を開催し生産時期に応じた食材を使った献立を作るよう双方で連携しながら献立を作る段階から地元産を使う取り組みで利用率を高めるようにしている。



集落営農の取り組み状況について



中村 和典 議員

質問一 集落営農の現状を見てみると、佐賀県内の集落営農組織は年々減少している。その要因は、高齢化や担い手不足等によるものと考えられるが鹿島市の現状はどうか。

答弁 現在市内には20(内法人2)の集落営農組織が存在し、米・麦・大豆を中心とする土地利用型農業で農地の集積や作業受委託の拡大を図りコスト低減や作業効率化に取り組んでいる。

質問二 現在ほとんどの集落営農組織は、人格を有しない任意組織であり、今のままで農地の受け皿にはならない。そのためには法人化が必要と思われるが今後の課題は。

答弁 法人化がベストかもしれないが、まずは組織内の中心経営体に農地を集積することから始める。また今のままでの組織では面積も広くな

将来的には集落営農組織の統合も視野に入れて、青年就農者を安定的に雇用できる法人化を進めて行きたい。

高齢農家に対する農業支援について

質問三 今後とも高齢農家を取り巻く厳しい就業環境は続くと思うが鹿島市における機械利用組合の組織化の状況、農業事業故の発生状況また農業支援組織の取り組み状況は。

答弁 鹿島市内には63の機械利用組合が存在し97台の機械が共同利用されている。農業中の死亡事故は最近5年間で、県内で47件、市内で2件発生している。農業支援組織の実績は、シルバー人材センターが農作業で約553件の受注、J Aのオペレーターによる農作業支援が年間1445件、みどりの応援団が3年間で21人の雇用実績となっている。

質問四 今後中山間地域の棚田や山田、ミカン園を中心として高齢者に対する農業支援は、安全面や労力的にも絶

対必要である。今までにない田植え機、トラクター、コンバイン、運搬車等のオペレーターの確保のため、建設会社、J A、農業委員会、生産組合等で研究会を立ち上げ新たなオペレーター受託組織を作っていただけではないか。

答弁 現在あるシルバー人材センターやJ Aのオペレーター組織を含めて、新たな組織を研究してみたい。

農業振興地域整備計画の見直し計画について

質問五 本年度から三か年かけて行われる農業振興地域整備計画の概要とスケジュール・予算について。

答弁 鹿島市の農業振興地域は約6930haでその中で農用地として利用を確保すべき土地(青地)である農用地区域が2710ha、農用地以外の土地(農振白地)が4220haである。総合的な見直しは平成2年以來、本年度は現況調査や図面作製を行う。来年度は、農業振興に関するアンケートや県との事前協議を行い、28年度には計画決定を行う。予算は700万円を見込んでいます。

全国学力・学習状況調査について



勝屋 弘貞 議員

質問一 19年から平成の全国学力調査が始まったが、あまり芳しくない。この3年は特に悪く、中学校においては全てが全国平均に達していない。教育長の見解は。

答弁 データ的に良くない結果で、努力不足とされている。色々な原因がある中で、指導する側に足りない部分もあるだろうが、教育委員会・先生が悪いと言っているも始まらない。しっかりと努力をしなければならぬ。各学校では、試行錯誤しながら取り組んでいる。各校、調査結果を分析し、学力向上対策シートを活用して、学期ごと改善を行っている。

質問二 以前、基礎学力保障・家庭教育支援の条

一般質問

例を制定し、子どもたちの資質向上をはかれないかと質問した。その時の教育長の答弁は「ある程度の効果はみられると思う。」「だった。成績の改善が見られないということならば、意気込みを持って取り組むというところで条例の制定は考えられないか。」

答弁 条例の制定について検討会はまだやっていないが、これからのもしっかりと勉強したい。

質問三 教育委員会の議事録について。議案が承認された程度ではなく、話した内容をもっと詳しく公表すべきと思うが。

答弁 公開できるかどうか個々において検討したいと思う。

質問四 調査結果で自己肯定感のポイントが秋田県と比較して鹿島市はとも低い。教育長の見解は。

答弁 数値での観測は難しい。確かに低いのが、鹿島の子も達は素直で素朴で落ち着いている。勉強も真剣にやっている。競争心というものが少し足りないのかと思うが、子ども達自身が良さに気付き自信を持つことが必要。我々がそう仕向けていかねばならない。

質問五 全国1位とは言いえないまでも佐賀県で1番を目指すという目標を持つてはどうか。

答弁 短長期的目標あると思う。何年かかるか分からないが、全国平均を上回ることを目標としている。



21世紀鹿島市の安全・安心



松本 末治 議員

質問一 一次産業の安定化への振興策。市内中山間地帯の圃場整備は遅れている。後継者の問題等もあるが地域で対応する為にも絶対必要である。その為には受益者負担「0」での対応です。現在水田に限定して圃場率59%（七浦）、未整備面積67・2ha、耕作放棄地25・6haで92・8haの水田が遊んでいる。これを圃場整備するとどれくらいの費用か？

答弁 10a当り400万円、37億円必要となる。

質問二 他県の取り組みで受益者負担ゼロの国営事業があるが（畑地として）畑地で施設園芸導入+後継者育成をあわせた事業を考えられないか？

答弁 中山間地直接支払事業等もあり今後勉強して研究して行きたい。

質問三 鹿島市人口三万人維持の為に「出産祝い金」は考えられないか？例えば、第一子10万円、第二子20万円、第三子100万円、第四子以降200万円、国内の大企業の実例がある。第三子・第四子が増えるかも。

答弁 鹿児島県の離島等で出生率が高い。教育・医療体制の充実が必要である。

防災について

質問四 鹿島市内での大災害は昭和37年の7・8水害、市内の河川から有明海への水路・排水機場の稼働なくして水害対策なし、大潮・満潮時・大雨が重なったら大変。37年の排水機能力はどうだったでしょうか？

答弁 昭和35年西牟田ポンプ場が在った。能力毎秒15トンで現在の5分の

質問五 個人の命の尊重、突然の心肺停止の対応でAED24時間対応の為に、コンビニエンスストア（24時間営業）へ委託設置は考えられないか？

答弁 現在市役所守衛室は24時間体制である。今後考えたい。



質問六 交通対策として、鹿島市交流プラザ開所に合わせた中心市街地活性化・交流プラザ利用者交通利便性向上のためにも、地域毎に午前・午後各一往復ぐらいの交通網の整備は考えられないか？

答弁 利用状況を見て、今後考えたい。

請願第3号

文教厚生産業委員会審査報告

「手話言語法制定を求める意見書の採択に関する請願」

平成26年9月12日の本会議において付託されました請願第3号については、9月18日に委員会を開き、審査の結果、採択すべきものと決しました。

以上、会議規則第130条第1項の規定により報告します。

委員長報告に対する質疑

中西裕司

質問 手話言語法の制定についての意見書が委員会に附託され審議された。その際に国に対しては必要だが自治体で条例化した例等の審議はあったのか。

答弁 特にありません。

質問 実は嬉野市で九州で初めて嬉野市心の架け橋手話言語条例が6月議会で可決され7月1日より施行されている。条例制定の目的、基本理念、市の責務、市民の役割、施策の策定及び推進、財政措置、委任、附則である。手話を使用する市民が手話により自立した日常生活を営み社会参加をし豊かに暮らす事ができる地域社会の実現に寄与するとされる。また、鳥取県で開催される全国高校生の手話パフォーマンスに嬉野高校福祉コースの16名が案内をもらいその出場の準備をされている。まさに条例の趣旨を生かす行政と地域市民とのコラボであり人にやさしいまちづくりの実践である。国の法律制定を待たず自治体独自で取り組む事や福祉の不足する所を積極的に財政措置する姿勢が大事である。是非委員会活動の中で調査研究をされ議会に提案される事を期待したい。議員提案ができれば市民の負託に答える事になる。

平成26年9月26日付けで、意見書第4号「手話言語法（仮称）」の早期制定についての意見書を、全議員名を提出者として内閣総理大臣・内閣官房長官・衆議院議長・参議院議長・文部科学大臣・厚生労働大臣に送付しました。

請願第4号

総務建設環境委員会審査報告

「集団的自衛権行使容認の閣議決定に抗議し、その撤回を求める意見書」

平成26年9月12日の本会議において付託されました請願第4号の採択に関する請願について、9月18日に委員会を開き、審査の結果、不採択とすべきものと決しました。

以上、会議規則第130条第1項の規定により報告します。

◎鹿島市教育委員会委員の任命

現委員 田中 隆昭氏の任期が、平成26年9月30日に満了となる為、議会の同意を経て再任されました。

◎杵藤地区広域市町村圏組合議員の選挙

鹿島市長が杵藤地区広域市町村圏組合の副管理者に就任されたので、その後任議員として、副市長を選出しました。

請願第5号

総務建設環境委員会審査報告

「佐賀空港のオスプレイ基地化に反対する意見書の採択に関する請願」

平成26年9月12日の本会議において付託されました請願第5号について、9月18日に委員会を開き、審査の結果、不採択とすべきものと決しました。

以上、会議規則第130条第1項の規定により報告します。

委員長報告に対する討論

稲富雅和

佐賀空港のオスプレイ基地化に反対する意見書、不採択に賛成の立場で討論致します。

オスプレイ問題は、メリット、デメリット等まだまだ資料不足であり、鹿島市でも直接説明を受ける事が必要である。

騒音や危険性、どういう物なのか分かりづらく、今後我々も勉強する必要がある、そしてまたこの意見書を提出する時期があるかも知れないが、その時は提出するべきだ。現時点では資料不足なので、今回の意見書不採択には賛成する。

委員会としての確認

現時点で私達が知り得る情報は不足しており防衛省からの説明も不足していると感じる。現在、県議会にて議論中であり、空港周辺自治体・関係団体へも今後、詳しい説明が行われると推測する。

今後も本市議会は本件を県土に於ける重要案件と捉え、資料・各種データの収集に努め、調査を行うことを確認しました。

総務建設環境委員会

議会報告会アンケート結果

平成26年7月6日(土) 18:00～ エイブルホールにて

アンケート協力者	鹿島13、能古見6、古枝0、浜1、北鹿島1、七浦4、市外1
年代別	40代2、50代7、60代12、70代4、80代1
開催場所は何か所で	エイブル1か所14人、東部西部の2か所3人 6地区で7人、回答なし2人
参加者について	<ul style="list-style-type: none"> 60周年記念ならPRにもっと力を入れて参加者を集めて欲しい 人間をもっと集めて
会の構成について	「60年の歴史が長すぎた」「議会・鹿島の歴史がまとめられて分かり易かった」「時間内容ともよかった次回も映像を利用して」「委員会報告の内容を工夫して」「会場からの意見を」
知事講演	知事の講演は良かった(3名の方)
市・議会への要望	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備に力を入れて 農業に力を入れて 議会は批判するだけでなく行政と両輪で市政に取り組んで 何かをしようとすると反対者がいる 議員ももっと真剣に取り組んでほしい

総務建設環境委員会 行政視察報告

(日程/平成26年7月22日～24日)

岐阜県大垣市 大垣市防災センター (大垣市面積206km²、人口163,000人)

大垣市は濃尾平野の西南濃地方に位置し木曾川・長良川・揖斐川が流れ「洪水常襲地域」といわれるように、常に洪水に見舞われており、水との戦いが大きな課題であった。先祖が考えた対策が家の周りに強固な堤防を作る「輪中」が有名である。江戸時代、治水のための大規模な河川改修事業が行われた。現在も水防団が組織され毎年訓練を行い、洪水に備えた取り組みを行っている。水郷地帯の大垣市は全域が海拔3～6mの低地であり、大規模な洪水に対処するため国土交通省が防災ステーションを平成22年に整備した。災害時に市対策本部と連携し情報収集、応急対策、復旧を行う拠点となる施設である。土地を高める10,000m²の造成に7億、建物に1億の建設費となっている。河川監視モニター・情報収集端末を備えた防災活動司令室、会議室、水防資材倉庫、緊急車両車庫(排水ポンプ車2台・照明車1台)を配備しており、平常時には防災意識向上のため講習会や小学生の防災学習に活用されている。今後、鹿島市に整備される新世紀センターには災害対策本部・災害用備蓄用品保管庫・消防団本部の設置が予定されている。機能性を高め緊急災害時に有効な設備を進言したい。

滋賀県長浜市 歴史的風致向上計画～まちなみ視察 (長浜市面積680km²、人口123,000人)

長浜らしい良好な景観を市民共有の財産として次代へ引き継ぐため平成20年に「長浜市景観まちづくり計画」が策定された。一部地域を特定し、建築物設置の場合、景観形成基準や事前届出制度を定める。平成21年に国土交通省へ「長浜市歴史的風致向上計画」を申請し認定される。期間は平成21年～平成28年と定め、通称「歴史まちづくり法」により国の重点的支援を受け歴史的風致の維持・向上に必要な事業を推進している。基本方針は①歴史的まちなみ景観の保全と良好な景観形成②歴史的建造物の保全と活用③祭礼行事等の伝統文化や伝統工芸技術の継承である。鹿島市に於いても、浜宿の重要伝統的建造物群保存地区や神社仏閣・旭が岡公園一帯など次世代へ継承しなければならない景観整備には「歴史まちづくり法」認定へ向けて早期に取り組むべきと考える。

滋賀県湖南市 地域自然エネルギー基本条例 (湖南市面積70km²、人口55,000人)

東日本大災害を経て、エネルギー問題への関心が高まっているが、湖南市では平成9年に障がいを持つ者とそうでない者が一緒に働く“なんてん共働サービス”の会社の屋根の上に全国で初となる事業性を持った市民共同発電所を稼働した。出資金は一口200,000円で30人の出資者を得る。分配年額は4,000円。その後、平成24年「湖南市地域自然エネルギー基本条例」を制定し自然エネルギー資源を生かした活動を推進している。新たにコナン市民共同発電所プロジェクトを発足、市民発電所を計画する。1口100,000円で360口募集、出資配当は地域商品券(年4,500円分)を利用。平成23年、1年間の売電料金は1,153,110円、2号機も稼働した。鹿島市議会一般質問でも今まで、自然エネルギー活用の推進を多くの議員から提案されてきた。この度、初めて建設中の東部中学校に太陽光発電ソーラーパネルが設置される。



委員長：伊東 茂 副委員長：松尾征子
委員：中村和典 竹下 勇 角田一美
 水頭喜弘 中西裕司 松本末治

文教厚生産業委員会 行政視察報告 (日程／平成26年9月30日～10月1日)

平成26年9月30日～10月1日の日程で、倉敷市は伝統的建造物群（美観地区）を活用した観光について、高松市は丸亀町商店街の活性化について、神戸市は神戸市立農業公園での農商工連携について視察した。

倉敷市の美観地区は、15haの面積を有し、中心を倉敷川が流れ、江戸から明治にかけて、建てられた西洋建築や商業施設、大富豪や多数居住民家などがあり、商業の町であった。大原美術館も中心部にあった。

美観地区だけの観光客数は、平成25年度年間320万人。倉敷市全体の観光客数は、632万人、宿泊者数は102万人、観光客の観光消費額は一人当たり2,979円、宿泊者は15,070円消費している。広島市にも浜地区の重伝建地区や、祐徳稲荷神社等観光資源があり、今後観光客と観光消費額増加策の取り組みの必要性を感じた。



倉敷市和洋折衷建築

高松市は、人口約42万、面積375km²、商業集積が進み、四国全土から買い物に来られる商業地である。丸亀商店街は、400年前、丸亀市から移り住んだ商人によって造られた街である。高松駅と市役所、県庁の間にあり、たいへん賑わっていた商店街であったが、瀬戸大橋が完成した1988年以降、大型ショッピングセンターの出店が相次ぎ、中心商店街の衰退が始まった。地価が下落しだし、資産価値が下がり、土地担保の借金より地価が低い状態になった。この事態を解決したのが、土地の所有と利用を分離し、開発しやすくしたことである。土地を所有者から60年契約で借り、土地所有者には土地の価値に応じ8%の配当を渡す。商店街に商店とマンション一体型のビルを建てることで、街中に人が住むようになり、賑わいが戻ったのである。国や県の多大な支援があったことが成功の主因だと思われる。



丸亀町商店街

神戸市立農業公園は、農商工連携を実践しておられる施設であり、市が出資してワイナリーを造り、農家はワイン用（西洋種）のブドウを栽培。それをワイナリーに出荷し、ワイナリーは全量買い取るという契約システムがあった。農家は、農業組合法人5法人で対応している。国産ブドウにこだわったワイン造りをしておられ、品質管理も徹底したものであった。販売も順調であり、6次産業化の見本といえる。



神戸市立農業公園

委員長：福井 正 副委員長：光武 学
委員：中村一堯 稲富雅和 勝屋弘貞
 徳村博紀 橋爪 敏 松尾勝利

議会あれこれ

(平成26年7月～9月)

7月

- 2日 議会報告会プロジェクト会議
- 6日 議会報告会
- 7日 全員協議会
- 11日 議会だより編集委員会
- 11日 明倫小学校3年生の議場見学
- 16日 全員協議会
- 18日 議会だより編集委員会
- 22日～24日 総務建設環境委員会行政視察
- 30日 議会だより編集委員会

8月

- 1日 佐賀県市議会議長会議員研修会・交流会
- 4日 全員協議会
佐賀県西部広域環境組合議会 第1回臨時会
- 7日 4市議会議員交流会
- 8日 全員協議会
- 9日 鹿島おどり参加
- 18日 議会運営委員会
- 20日 知事・市町議会議長懇話会
- 21日 鹿島ニューディール構想調査特別委員会
- 21日 全員協議会
- 26日 杵藤地区広域市町村圏組合議会8月定例会
総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会
- 29日 全員協議会
鹿島ニューディール構想調査特別委員会
鹿島藤津地区衛生施設組合議会8月定例会

9月

- 3日 議会運営委員会
- 4日 文教厚生産業委員会と農商工連携室との意見交換会
- 5日 9月定例会 開会
全員協議会
- 11日 9月定例会 議案審議
議会運営委員会

9月

- 12日 9月定例会 議案審議
- 16日 決算審査特別委員会(水道事業会計)現地調査
- 17日 決算審査特別委員会(水道事業会計)審査
議会運営委員会
- 18日 総務建設環境委員会
文教厚生産業委員会
- 19日 9月定例会一般質問
- 22日 9月定例会一般質問
全員協議会
- 24日 9月定例会一般質問
- 26日 全員協議会
9月定例会議案審議、委員長報告、採決、閉会
- 30日～10月1日 文教厚生産業委員会行政視察

行政視察受入状況(平成26年7月～9月)

7月 7日	茨城県鉾田市議会	7名
7月 8日	千葉県佐倉市議会	9名
7月 9日	北海道登別市議会	7名
7月 30日	福井県鯖江市議会	8名
8月 7日	岐阜県垂井町議会	9名
8月 8日	佐賀県白石町議会	12名
8月 20日	福井県大野市議会	4名

議長交際費を公表します。

金額単位：円

区分	7月		8月		9月		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
弔慰	0	0	1	3,000	0	0	1	3,000
見舞い	0	0	0	0	0	0	0	0
祝儀	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	2	8,000	0	0	0	0	2	8,000
接遇	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	3,240	0	0	1	3,240
合計	2	8,000	2	6,240	0	0	4	14,240

編集後記

鹿島市・鹿島市議会もみなさまとともに歩み市制施行60周年という節目の年を迎え10月26日に記念行事を行いました。市議会でも11月2～3日に議場を開放して市民参加の事業を行います。発行日の関係上その内容は次号でお知らせいたします。今後も、開かれた議会をめざし取り組みを続けてまいります。



【編集委員】

委員長	竹下 勇
副委員長	中村 和典
委員	松尾 征子
委員	中西 裕司
顧問	松本 末治

※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。